

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和3年度 要求額 (千円)	令和3年度 最終査定額 (千円)		令和3年度 要求額 (千円)	令和3年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
環境都市推進部	環境政策課	環境戦略推進事業	12,538	12,538	環境戦略の推進経費(新規)	12,538	12,538	要求通り	—	1
環境都市推進部	環境政策課	SDGs推進事業 (※市長公室の「基本計画等推進事業」へ統合)	3,919	3,919	SDGsの推進経費	3,919	3,919	要求通り	—	3
環境都市推進部	環境エネルギー課	公共施設等省エネ・再エネ推進事業	14,065	8,194	市有施設の照明のLED化	5,871	0	要求通り	実施手法の精査	5
環境都市推進部	環境エネルギー課	ゼロエネ住宅普及推進事業	37,842	32,742	EV・FCVの導入(予算の範囲内で補助対象設備を追加)	—	—	予算措置なし	事業内容の検討が必要	7
					事業者に対する補助制度(予算の範囲内で補助対象者を追加)	—	—	予算措置なし	事業内容の検討が必要	
環境都市推進部	環境エネルギー課	低炭素活動促進事業	16,646	15,646	堺市地球温暖化対策実行計画改定業務	10,000	9,000	積算を精査	単価の精査	9
環境保全部	環境共生課	アスベスト対策事業	3,254	3,094	災害時飛散防止マニュアル策定支援業務等	3,181	3,021	積算を精査	単価の精査	11
環境保全部	環境共生課	生物多様性保全推進事業	5,429	4,520	情報発信等	5,429	4,520	内容を精査	対象、規模等の精査	13
環境保全部	環境対策課	土砂埋立て規制事業	671	671	土砂埋立て規制経費	671	671	要求通り	—	15
環境事業部	環境事業管理課	減量化・資源化事業(本庁)	9,894	9,894	食品ロス削減に向けたダイアリーアプリ活用事業	110	110	要求通り	—	17

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

5-(3)・5-(4)・

局・課名： 環境局・環境政策課

事業名	環境戦略推進事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
					0	0
【目的】 堺環境戦略に掲げる「全ての人が幸せ(Well-being)に暮らす持続可能な環境イノベーション都市」の実現に向けて、ビジョンの発信、ナッジ等を活用した行動変容の促進、海外等他都市との連携強化など先導的な取組を推進することで、環境都市ブランドの構築を図る。 【内容】 ○ナッジ等の行動インサイトの知見を活用し、個々の市民等における環境行動への変容を促す取組を進める。 ○環境分野における国際都市間協力を推進する。 ○堺環境戦略に掲げる将来ビジョンを発信し、市民との共有を図る。 【今年度要求のポイント】 ・堺市環境局ナッジ・ユニットを組成し、環境啓発におけるナッジ等の具体的な活用方策や実証プロジェクトの検討等を行う。 ・環境課題を抱える海外都市等のニーズや市内企業等におけるシーズ把握のための基礎調査及び事業者を対象としたセミナー等を実施する。 ・環境戦略に掲げるビジョンを市民と共有するため、学生等を対象とした情報発信を実施する。	債務負担行為 期間 R ~ R	要求額(千円)				
		主な要求内容 (単位:千円)				
			項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等
			ナッジ関連経費		4,210	謝礼金、委託料等
			環境国際都市間協力関連経費		7,119	委託料、会場借上料等
			ビジョン発信関連経費		1,209	印刷製本費、委託料
			合計	0	12,538	
	スケジュール(経過及び今後展開)					
【経過(～2年度)】 堺環境戦略の策定		【3年度】 堺環境戦略の実現に向けた取組の推進及びビジョンの発信		【今後予定(4年度～)】 堺環境戦略の実現に向けた取組の推進及びビジョンの発信		
その他 特記事項 関連事業：						

「誰もが幸せ（Well-being）に暮らす持続可能な環境イノベーション都市」の実現に向けて、ビジョンの発信、行動変容の促進、海外等他都市との連携強化など先導的な取組を推進することで、環境都市ブランドの構築を図ります。

<背景等>

2018年のIPCC特別報告書（2050年までのCO2実質排出量ゼロ）、G20大阪サミット首脳宣言における大阪ブルー・オーシャン・ビジョン（2050年までに海洋プラスチックにおける追加的な汚染ゼロ）など、環境問題を取り巻く状況は劇的に変化



これらを踏まえ、2050年を目途とした長期的な環境の将来像や、その実現に向けたロードマップを示す、堺市の環境行政における新たなビジョンである堺環境戦略を令和2年度中に策定予定

<事業内容>

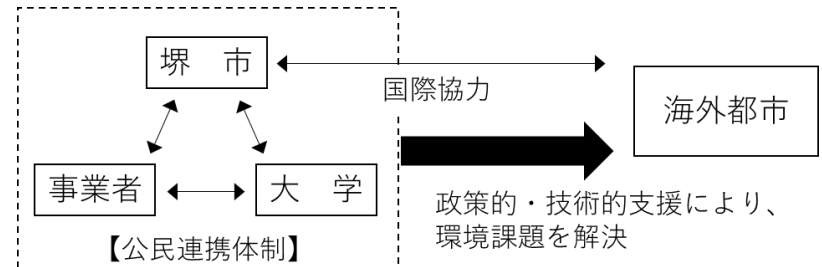
① ナッジを活用した環境行動変容の促進

堺市環境局ナッジ・ユニットを組成し、環境啓発におけるナッジ等の具体的な活用方策や実証プロジェクトの検討等を行う。

※ナッジとは…「そっと後押しする（nudge）」という意味。行動科学の知見（行動インサイト）の活用により、「人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法」のこと。

② 環境分野における国際都市間協力の推進

環境課題を抱える海外都市等のニーズや市内企業等におけるシーズ把握のための基礎調査及び公民連携体制の構築に向けたセミナー等を実施する。



③ 環境戦略に掲げるビジョンの共有

環境戦略に掲げるビジョンを市民と共有するため、学生等を対象とした情報発信を実施する。



令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

局・課名： 環境局・環境政策課

事業名	SDGs推進事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			3,020	5,712	3,919	
<p>【目的】</p> <p>平成30年6月に、国から「SDGs未来都市」に選定されたことを踏まえ、SDGsに関する認知度、理解度向上に向けた市民・事業者等への普及啓発を進める。また、多様なステークホルダー間のパートナーシップ強化を図ることで、本市におけるSDGsの達成に寄与する。</p> <p>【内容】</p> <p>①SDGsの認知・理解の向上及び機運醸成に向けた市民・事業者等への普及啓発の実施</p> <p>②多様なステークホルダーによる連携体制の構築 SDGsの達成に関わる多様なステークホルダー間のパートナーシップ強化及びその自律的な取組を促進する、SDGs推進プラットフォームの構築・運営を行う。</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>・令和2年度中に改定予定のSDGs未来都市計画を踏まえ、啓発リーフレット等の刷新を行う。 ・新たにSDGs推進プラットフォームを構築し、運用を開始する。</p>	<p>債務負担行為</p> <p style="text-align: center;">期間 R ~ R</p>	要求額(千円)				
		(単位:千円)				
	主な要求内容		項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等
			SDGs普及啓発関連経費	712	737	リーフレット作成、タペストリー掲出等
			パートナーシップ強化関連経費	5,000	3,182	謝礼金、会場借上料、ホームページ保守管理費等
			合計	5,712	3,919	
	スケジュール(経過及び今後展開)					
	<p>【経過(～2年度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者等への啓発 ・SDGsポータルサイトの構築 		<p>【3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者等への啓発 ・SDGs推進プラットフォームの構築・運営 		<p>【今後予定(4年度～)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者等への啓発 ・SDGs推進プラットフォームの運営 	
	その他 特記事項					
	<p>関連事業:</p>					

<背景・課題>

- 本市は、平成30年6月に国からSDGs未来都市に選定されており、SDGsの達成に向けて先導的な役割が求められている。
- SDGs達成のためには認知・理解度の向上に加え、企業・研究機関・市民・団体等の様々なステークホルダー間のパートナーシップを強化し、SDGsの達成に資する自律的な取組を促進していくことが重要である。

<事業内容>

① SDGsの普及啓発

- 啓発リーフレットやパネルを活用してSDGsの情報発信・普及啓発に取り組むほか、「SDGs未来都市・堺」オリジナルロゴマークを使ったピンバッジの販売やタペストリーの掲出等を通じて、SDGs達成に向けた機運の醸成を図る。

② 多様なステークホルダーによる連携体制の構築

- 堺市におけるSDGsの達成に関わる多様なステークホルダー間のパートナーシップ強化及びその自律的な取組を促進することにより、「多様性を認め合い未来を創造する都市・堺」の実現を図る、SDGs推進プラットフォームを構築・運営する。

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

5-(3)

局・課名： 環境局・環境エネルギー課

事業名	公共施設等省エネ・再エネ推進事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			2,048	6,866	14,065	
【目的】 ■市有施設の省エネ推進を図るため、リース契約方式による照明設備のLED化を進め、民間資金を活用したESCO事業を活用した省エネ改修を進める。 ■市有施設の再エネ推進を図るため、小中学校等に設置された太陽光発電システムを適切に管理し、民間資金を活用した太陽光発電システムの導入を進める。 【内容】 ■照明のLED化: LED照明は従来の蛍光灯等と比べ、消費電力が小さく寿命が長いという省エネ・省CO2・省コストに優れた特性があることから、リース契約方式を活用した照明のLED化を実施する。 ■ESCO事業: 市有施設においてESCO事業を実施するため、ESCO事業者を公募する。 ■小学校太陽光発電設備点検業務: 職員による非ネットワーク校8校の見回り業務のさらなる効率化のため、加えて強電の取り扱い、高所作業の知識が十分でない職員の滑落事故を回避するため、業務の一部を外部委託とする。 ■小中学校太陽光発電設備修繕業務: 太陽光発電設備設置から10年以上経過する学校のパワーコンディショナーの交換が推奨されるため、特に年数を経過しているパワーコンディショナーを交換する。 ■屋根貸し事業(屋根貸し): 市有施設屋根への太陽光発電システム設置が目的。事業者へ屋根を貸出し、事業者がシステムを設置する。事業者から目的外使用料を納めてもらう事業。 ■PPA事業: 市有施設屋根を貸出し、事業者がシステムを設置する。事業者は目的外使用料を納め、市は太陽光発電の電気を購入する事業。 ■屋根貸し事業(リース): 地域会館等への太陽光発電システム設置が目的。リースで設置した太陽光発電設備のリース料及びパワコン稼働に係る電気使用量の支払いを行う。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		R ~ R				
		主な要求内容		(単位:千円)		
		項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	
		LEDリース等	220	5,871	賃借料	
		CO2削減ポテンシャル診断事業	1,080	0		
		ESCO事業	0	102	報酬	
		小中学校太陽光発電設備修繕業務	4,330	4,330	修繕料等	
		小学校太陽光発電設備点検業務	990	880	委託料等	
		Jクレジット制度に係る審査業務	0	800	委託料等	
	提案事業者に財政状況の確認	0	102	報償費【民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業から移行】		
	パワコン稼働等に係る電気使用量	0	33	光熱水費【民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業から移行】		
	太陽光発電設備リース料	0	1,688	賃借料【民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業から移行】		
	その他	246	259	旅費 他【民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業から移行】		
	合計	6,866	14,065			
事業概要	スケジュール(経過及び今後展開)					
	【経過(～2年度)】 ・東区役所ESCO事業契約締結 ・令和元年度に事業者決定した屋根貸し事業の対象施設へ太陽光発電システム導入を進める。(工事期間R2～R4年度)	【3年度】 ・ESCO事業公募 ・照明のLED化 ・令和元年度に事業者決定した屋根貸し事業の対象施設へ太陽光発電システム導入を進める。(工事期間R2～R4年度)	【今後予定(4年度～)】 ・令和7年度にかけ、全60校のパワーコンディショナー交換を行う。 ・令和元年度に事業者決定した屋根貸し事業の対象施設へ太陽光発電システム導入を進める。(工事期間R2～R4年度)			
	【今年度要求のポイント】 ■市有施設の照明をリース契約方式によりLED化する。 ■公共施設LEDのJクレジット化により市内CO2削減活動を促進する。 ■市有施設1施設を対象に、令和4年度のESCOサービスの開始に向けて、令和3年度はESCO事業者を公募する。 ■パワーコンディショナーの経年劣化に伴う機器を交換する。 ■本市初のPPA事業について事業化可能性を検討する。					
	その他 特記事項 関連事業：					

背景

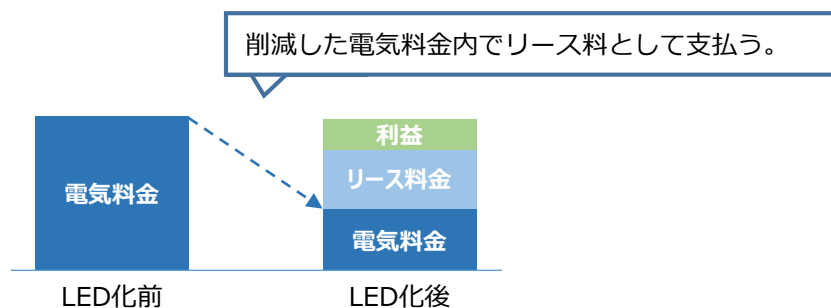
- 国の地球温暖化対策計画にて、「LED等の高効率照明が、2020年までにフローで100%、2030年までにストックで100%普及することを目指すため、2016年度に白熱灯にトップランナー制度を適用するなど、照明のトップランナー基準を拡充すること等により、高効率照明の普及を促進する。」ことが定められている。
- 水俣条約により、水銀含有量の多い照明等の製造・輸出入が順次禁止され、それに合わせて、各大手メーカーが蛍光灯器具の生産終了を発表している。

目的

- 市有施設の脱炭素化実現をめざし省エネ・省CO2の推進するため、照明設備のLED化を進める。

事業概要

- 市有施設の照明設備のLED化をリース契約手法を用いて実施する。



※期待される効果

- 財政負担の平準化
- 省エネ・省CO2
- 業務改善（維持管理はリース会社）

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号
5-(3)

局・課名 : 環境局・環境エネルギー課

事業名	ゼロエネ住宅普及推進事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額
			63,944	41,686	37,842
事業概要	【目的】 住宅への太陽光発電、蓄電池、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の導入や、ZEV(ゼロエミッション・ビークル)の普及促進に向けた支援を行い、エネルギーの地産地消により、温室効果ガス削減目標「2030年度までに2013年度比27%削減」や太陽光発電普及目標(2030年度までに出力220MW)の達成をめざす。	債務負担行為	期間		要求額(千円)
	R ~ R				
	主な要求内容 (単位:千円)				
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	
	補助金※	40,200	36,300	太陽光・ZEH等@60千円×500件等	
	会計年度任用職員人件費	992	1,077	半年分(報酬・手当・費用弁償等)	
	消耗品等	494	465		
	【内容】 ■ゼロエネルギー住宅等の普及促進 ・住宅に太陽光発電、蓄電池・V2H、燃料電池、電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)を複合的に導入する際の導入費用の一部を補助 ・ZEH水準の住宅の導入に対する補助。 ・公民連携・IoT・スマートシティ化の推進のため、民間事業者が行う初期投資ゼロで太陽光発電を設置するニュービジネス(PPA事業)、住宅の太陽光からEV等へ給電し、市内事業所などに供給することで再生可能エネルギーの地産地消を図るVPP実証事業を支援する。		※補助金は総枠予算。		
【今年度要求のポイント】 ・災害対策の需要から、蓄電池としての機能を持ち、移動電源として利用できるEV、FCVの導入を支援する。 ・一定規模以上のエリアに太陽光発電+蓄電池を設置する事業者に対する補助制度を新設 ・本補助金と連携して取り組むさかいエコバンク事業のさらなる推進に向けて補助制度の見直しを図る。		スケジュール(経過及び今後展開)			
		【経過(～2年度)】 ・補助制度を継続実施 ・新たにZEH補助制度を開始	【3年度】 ・EV、FCVの補助を新設 ・ZEH住宅・太陽光パネル等の補助要件・上限金額の見直し	【今後予定(4年度～)】 ・随時補助制度を見直し継続	
その他 特記事項					
関連事業:					

背景

- 2030年度に温室効果ガス排出量を27%削減(2013年度比)【堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】
- コロナ対策で在宅中心のライフスタイルへ変革したことにより、家庭での温室効果ガス排出量の増加
- 固定買取価格制度の終了による「売電」から「自家消費」へ需要がシフト
- 災害対策による蓄電への需要が増加

目的

- 「移動」の変革と交通の脱炭素化
- 蓄電池としての機能を持つ電気自動車(EV)や移動電源として利用できる燃料電池自動車(FCV)の導入促進

事業概要

- 電気自動車や燃料電池自動車を太陽光発電システムと組み合わせて導入した場合の補助金を新設する。

補助要件

戸建住宅

太陽光		燃料電池		蓄電池	
EV	FCV	V2H	HEMS		
複合設置(1つは既設でも可)					

集合住宅

EV・FCV	燃料電池	蓄電池
単体設置で対象		

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号
5-(3)

局・課名： 環境局・環境エネルギー課

事業名	低炭素活動促進事業	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
		1,480	4,856	16,646	
【目的】 市民・事業者に対して環境文化の創造と低炭素型生活様式の浸透を図り、クールシティ・堺の実現に寄与する。 【内容】 ・子ども向けの自由研究エネルギーパークツアーを年2回夏に実施する。 ・家庭向けの省エネ診断を実施する。 ・工場の総使用電力量の20%程度を占めるコンプレッサ等に特化した省エネ診断を実施する。 ・国や関連計画の内容と整合を図るため、堺市地球温暖化対策実行計画の「区域施策編」および「事務事業編」等を2050年二酸化炭素排出実質ゼロをめざす内容に改定する。 ・ラッピングを施したFCV(平成29年度導入)やEVを活用し、市内走行や出前講座によりZEVの普及促進を図る。 【今年度要求のポイント】 国で検討が始まっている地球温暖化対策計画およびエネルギー基本計画の見直し内容、ならびに令和2年度中に策定予定の堺環境戦略の内容と整合性を図るため、現行の堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定する。あわせて、令和2年度で計画満了を迎える堺市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)や堺市地域エネルギー施策方針等を統合する形で同時に改定することで、各計画を個々に改定する場合に比べ委託料総額の低減を図る。	債務負担行為 期間 R ~ R	要求額(千円)			
	主な要求内容		(単位:千円)		
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	
	次世代エネルギーパーク	343	236	見学会等(車両借上等)	
	堺太陽光発電所普及啓発	824	824	除草業務	
	省エネアドバイザー派遣	457	600	委託料等	
	省エネ技術講習等	303	303	研修会参加費等	
	J-クレジット制度	600	1,400	委託料等	
	堺市地球温暖化対策実行計画改定業務		10,000	委託料等	
	ZEV普及促進		1,784	FCVリース料等【次世代自動車普及促進事業から移行】	
その他諸経費	2,329	1,499	旅費、消耗品費等		
合計	4,856	16,646			
スケジュール(経過及び今後展開)					
【経過(～2年度)】 エネルギーパーク事業(H22～) パートナー制度の実施(H23～) 省エネアドバイザー派遣業務(H27～) J-クレジット制度(R1～)		【3年度】 ・計画改定 ・家庭向け省エネ診断等、低炭素の促進に資する、地球温暖化適応策の普及啓発の実施		【今後予定(4年度～)】 市民・事業者の低炭素活動の普及促進	
その他 特記事項					
関連事業：					

背景

■ 世界

・今世紀後半に気温上昇を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるためには、2050年までにCO2の実質排出量をゼロにすることが必要【IPCC特別報告書（2018.10）】

■ 国内

・東京都・京都市・横浜市を始めとする160の自治体（22都道府県、87市、2特別区、39町、10村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明（2020.10時点）

・2021年度に国の地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画見直し予定

■ 堺市

・堺市議会で「気候非常事態宣言に関する決議」が全会一致で採択（2019.12）

・決議を受け、2050年を目途とした堺環境戦略を策定（2020年度中予定）

・堺市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の計画期間が2020年度をもって満了



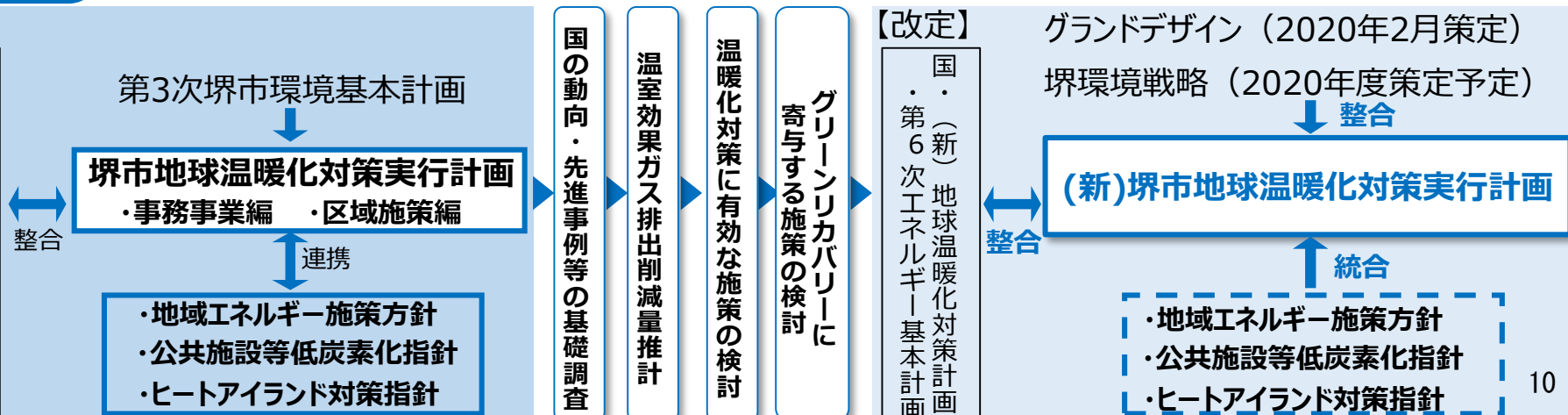
2050年二酸化炭素排出実質ゼロ
表明都道府県一覧（2020.10時点）

SDGs未来都市・環境モデル都市堺として、温室効果ガス排出量削減に関する法定計画である「堺市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）」を2050年二酸化炭素排出実質ゼロをめざす内容に改定します。

事業概要

【現状】

国・地球温暖化対策計画
・第5次エネルギー基本計画



令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号

局・課名： 環境局 環境共生課

事業名	アスベスト対策事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額																
			0	76	3,254																
<p>【目的】</p> <p>「堺市アスベスト対策推進本部」の取組として、市民・事業者等への講演会の開催及び災害時における飛散防止マニュアルの作成等を行い、各局連携によるアスベスト対策を推進することを目的とする。</p> <p>【内容】</p> <p>○市民・事業者・職員への啓発 市民・事業者・職員に対して、研修会・勉強会・講演会を開催し、アスベストに関する正しい知識の普及・啓発を実施し、リスクコミュニケーションを図る。</p> <p>○災害時におけるアスベスト飛散防止対策 災害時のアスベストの飛散防止対策については、自治体、建築物所有者、解体等工事事業者、廃棄物処理事業者など実施・責任主体が多岐にわたり、関係法令もまた多岐にわたっている。大気汚染防止法の改正を受け、大阪府条例その他の法令改正が来年度から順次、施行されるため、「マニュアル(堺市版)」の策定に当たって、専門的、かつ、広い視野により、第三者的な専門事業者から支援を受けるもの</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>・アスベスト講演会等の開催 ・「災害時におけるアスベスト飛散防止マニュアル(堺市版)」の策定に係る支援業務</p>	<p>債務負担行為</p> <p style="text-align: center;">期間 R ~ R</p>	要求額(千円)																			
		<p>主な要求内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;">2年度予算</th> <th style="width: 10%;">3年度要求額</th> <th style="width: 50%;">内容・積算等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講演会開催費用</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td>講師謝礼金等</td> </tr> <tr> <td>「災害時飛散防止マニュアル」策定支援業務等</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3,181</td> <td>策定支援及び素案作成等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">3,254</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	講演会開催費用	76	73	講師謝礼金等	「災害時飛散防止マニュアル」策定支援業務等	0	3,181	策定支援及び素案作成等	合計	76	3,254
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等																	
	講演会開催費用	76	73	講師謝礼金等																	
	「災害時飛散防止マニュアル」策定支援業務等	0	3,181	策定支援及び素案作成等																	
	合計	76	3,254																		
	<p>スケジュール(経過及び今後展開)</p>																				
	<p>【経過(～2年度)】</p> <p>・アスベスト講演会等の開催 ・マニュアル策定を検討中、大気汚染防止法の改正その他の法令改正を受け再検討</p>		<p>【3年度】</p> <p>・アスベスト講演会等の開催 ・災害時飛散防止マニュアルに係る策定支援・素案作成等</p>		<p>【今後予定(4年度～)】</p> <p>・アスベスト講演会等の開催 ・マニュアルによる対応</p>																
	<p>その他 特記事項</p> <p>関連事業:</p>																				

事業目的・概要

寄与するSDGsのゴール: **ゴール12 つくる責任 使う責任**

12 つくる責任
つかう責任



「堺市アスベスト対策推進本部」の取組として、市民・事業者等への講演会の開催及び災害時における飛散防止マニュアルの作成等を行い、各局連携によるアスベスト対策を推進する。

令和3年度は、リスクコミュニケーションとして、市民・事業者・職員に対する講演会等を開催し、アスベストに関する正しい知識の普及・啓発を実施。

また、令和2年度の大気汚染防止法を始めとする法令改正を踏まえた「災害時における飛散防止マニュアル」を作成する。

新規・拡充内容【災害時におけるアスベスト飛散防止対策】

災害時におけるアスベスト飛散防止マニュアルの作成

- 飛散防止対策については、自治体、建築物所有者、解体等工事事業者、廃棄物処理事業者など実施・責任主体が多岐にわたっている。
- アスベストに係る関係法令も多岐にわたっている中、大気汚染防止法その他の法令が令和2年度に改正された。

専門的、かつ、広い視野により、専門事業者から支援を受け、「マニュアル（堺市版）」の作成を行う。

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号
5-(3)

局・課名 : 環境局・環境共生課

事業名	生物多様性保全推進事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			8,198	5,974	5,429	
事業概要 【目的】 生物多様性基本法第13条に基づき策定した生物多様性・堺戦略に基づく各種施策を実施することにより、生物多様性の認知度を高め、生物多様性に配慮した活動の促進を目的とする。 【内容】 ■協働による政策推進 ・「堺市生物多様性ネットワーク会議」等により、大阪府立大学や市民活動団体、企業、庁内関係部局と連携し、各種取組を実施。 ■情報発信等 ・ウェブサイト「堺いきもの情報館」により、生物多様性に関する情報発信や市民からの生き物投稿を元にマップを作成するなど、野生生物データベースの充実を図る。 ・小学校でのいきもの調査授業、市民参加型の主催講座、各種イベントでのパネル展示等の実施や、SNSや情報誌等により、生物多様性に係る市民意識の向上を図る。 【今年度要求のポイント】 堺市レッドリスト等の改訂内容の反映やコンテンツ更新など「堺いきもの情報館」の改修を行う。	債務負担行為 期間 R ~ R	要求額(千円)				
		主な要求内容 (単位:千円)				
	項目		2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	
	協働による政策推進		85	84	堺市生物多様性ネットワーク会議の運営	
	情報発信等		5,889	5,345	堺いきもの情報館の運営・改修 小学生いきもの調査授業資料作成 主催講座講師謝礼 など	
	合計		5,974	5,429		
	スケジュール(経過及び今後展開)					
【経過(～2年度)】 ●堺市生物多様性ネットワーク会議の運営 ●堺いきもの情報館の運用 ●いきもの調査授業の実施 ●普及啓発の実施 ●堺市レッドリスト等の改訂		【3年度】 ●堺市生物多様性ネットワーク会議の運営 ●堺いきもの情報館の運用・改修 ●いきもの調査授業の実施 ●普及啓発の実施		【今後予定(4年度～)】 ●堺市生物多様性ネットワーク会議の運営 ●堺いきもの情報館の運用 ●いきもの調査授業の実施 ●普及啓発の実施 ●生物多様性・堺戦略の改訂		
その他 特記事項 関連事業: SDGs推進事業						

事業目的・概要

寄与するSDGsのゴール: ゴール15 陸の豊かさを守ろう



生物多様性基本法第13条に基づき策定した生物多様性・堺戦略に基づく各種施策を実施することにより、生態系、種、遺伝子の3つのレベルの多様性の確保や、生物多様性保全に体系的に取り組み、生物多様性に配慮した活動を促進。

令和3年度は、生物多様性Webサイト「堺いきもの情報館」による情報発信や「小学生によるいきもの調査授業」の実施、各種イベントでの啓発等の取組や、生物多様性Webサイト「堺いきもの情報館」の改修を実施する。

新規・拡充内容【生物多様性Webサイト「堺いきもの情報館」の改修】

【生物多様性Webサイト「堺いきもの情報館」】

生物多様性に関する情報を発信し、市民、企業、学校などと一緒に取り組みの輪を広げていくことを目的に開設したWebサイト。

堺の自然や生き物に興味・関心を持ってもらえるようにさまざまなコンテンツを用意している。

【主な改修内容】

- 令和2年度に実施した堺市レッドリスト・堺市外来種ブラックリストの改訂内容の反映
 - ※堺市レッドリスト: 市域における絶滅のおそれのある野生動植物をリスト化したもの
 - ※堺市外来種ブラックリスト: 本市の生態系に被害を及ぼすおそれのある外来種をリスト化したもの
- 子ども向けコンテンツの充実
- 情報を得られやすくするためのコンテンツ整理
- トップページデザイン変更

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号

局・課名 : 環境局・環境対策課

事業名	土砂埋立て規制事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			0	0	671	
事業概要	【目的】 土砂埋立て等について必要な規制を行うことにより、土砂埋立て等の適正化及び土砂埋立て等による災害の防止を図り、もって生活環境を保全する。	債務負担行為	期間		要求額(千円)	
			R ~ R			
	主な要求内容 (単位:千円)					
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	事業者指導経費	0	671	立入検査装具、分析手数料、委託費		
		合計	0	671		
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～2年度)】 ・土砂条例の策定		【3年度】 ・土砂条例の運用 ・事業者への報告徴収・立入検査、改善命令等の指導		【今後予定(4年度～)】 ・土砂条例の運用 ・事業者への報告徴収・立入検査、改善命令等の指導		
【今年度要求のポイント】 今年度から施行となる堺市土砂埋立て等の規制に関する条例の円滑な運用のために必要な事務用品、測量器具を購入するほか、立ち入りが困難な埋立て等を確認するため、ドローン等を用いた調査等業務の委託を行う。		その他 特記事項 関連事業:				

事業者指導経費

(土砂埋立て規制事業)

令和3年度当初予算要求額

671千円

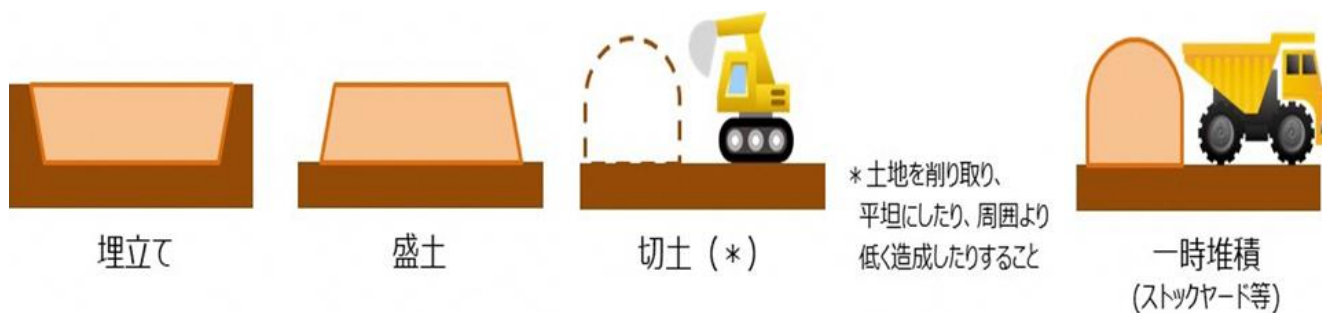
事業目的

- 土砂埋立て等を行う事業者に対し、堺市土砂埋立て等の規制に関する条例に基づき、指導・監視を行うことにより、土砂埋立て等の適正化及び土砂埋立て等による災害の防止を図り、もって生活環境を保全する。

事業概要

- 土砂の埋立て等について、条例に基づく届出や申請等の事務処理及び事業者への指導・監視を行うことにより、土砂の埋立て等による災害の防止と生活環境の保全を図る。

【規制の対象となる土砂埋立て等】



令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号
5-(4)

局・課名 : 環境局・環境事業管理課

事業名	減量化・資源化事業(本庁)	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			19,999	2,639	9,894	
【目的】 一般廃棄物処理基本計画に基づき、市民・事業者・行政などごみに関する多様な主体の連携・協働のもと、ごみの減量化・資源化に向けた取組を推進することにより、環境負荷の少ない循環型社会の形成を図り、持続可能な環境共生都市の実現に寄与する。 【内容】 ○一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量化・資源化に関する取組を継続的に実施する。また、更なるごみ減量化・資源化に向けて、新たな取組を検討・推進する。 ○一般廃棄物処理基本計画の進捗管理等のため、ごみの排出実態等の基礎調査等を実施する。また、その結果を基に、より適切な減量化・資源化の取組を検討・推進する。 【今年度要求のポイント】 ○第3次堺市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(平成28年3月末策定)の進捗管理等のため、家庭ごみ組成分析調査を実施する。 ○使用済小型家電のボックス回収及び集団回収の取組を継続的に実施する。 ○食品ロス削減事業を重点的に実施する。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		R ~ R				
	主な要求内容 (単位:千円)					
	項目		2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	
	使用済小型家電回収関連経費		116	311	消耗品費、印刷製本費、役務費	
	使い捨てプラスチック削減関連経費		42	45	印刷製本費、役務費	
	レジ袋削減関連経費		412	0		
	生ごみ減量事業		46	0		
	集団回収関連経費		425	629	印刷製本費	
	食品ロス削減事業		133	451	印刷製本費、役務費	
生活ごみ組成分析調査業務		0	7,339	調査業務、収集運搬業務		
ごみと資源の分別徹底事業		495	0			
減量化・リサイクル推進業務		0	149	印刷製本費		
減量化・資源化キャンペーン経費		970	970	大都市減量化資源化キャンペーン負担金		
合計		2,639	9,894			
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～2年度)】 ・家庭、事業系ごみ組成分析調査 ・使用済小型家電の回収・リサイクル ・集団回収の継続実施 ・使い捨てプラスチック削減に関する情報発信		【3年度】 ・家庭系ごみ組成分析調査 ・使用済小型家電の回収・リサイクル ・集団回収の継続実施 ・食品ロスを含む生ごみ減量に関する情報発信		【今後予定(4年度～)】 ・家庭系ごみ組成分析調査(5年度) ・現在の取組を継続的に実施する。また、新たな減量化・資源化の取組を検討・推進する。		
その他 特記事項						
関連事業:						

食品ロス削減に向けたダイアリーアプリ活用事業

背景

- 「第3次堺市一般廃棄物処理基本計画」の計画目標の達成に向け、ごみの減量・リサイクルを推進するにあたり、食品ロスを含む生ごみの減量を進めることは必須となる。
- 食品ロス削減の推進に関する法律が令和元年10月1日に施行されたもと、本市においても食品ロス削減を具体的に推進することが求められる。

実施内容

<令和2年度>

- 各家庭において、手つかずや食べ残しで発生した廃棄食品の種類や量等を一定期間毎日記録する食品ロスダイアリーを「紙ベース」で作成し、広報さかい等により参加者を公募のうえ実施。



<令和3年度>

- スマートフォン用アプリ（食品ロスダイアリー）※を活用する。
《利点》気軽かつ簡単に取り組み、ロスの重量換算を行える。また、金額換算も可能なため、食品ロス削減が家計に優しいことが実感でき、より幅広い層に興味・関心を持ってもらえる。
- 取組後は別途メール等によるアンケートを実施する。また、アプリに入力されたデータの提供を受け、分析や効果検証を行う。
 - 募集数 100人
 - 募集方法 広報さかいや市ホームページへ掲載するほか、ごみ減量化推進員や各種団体に協力を依頼
 - 実施期間 令和3年9～10月（食品ロス削減月間に実施）の任意の14日間

※無料で使用できるアプリ。NPOと大学等との共同研究において、国の補助を受け開発されたもの。食品ロス削減による経済便益に関する調査・分析において活用できる最新ツール。



期待される効果

- 市民意識向上 ⇒ ダイアリーにより記録をつけることで、食品ロス廃棄量やロスにつながりやすい行動の自覚を促し、ごみ減量の工夫や削減につなげる。
- ごみ減量効果 ⇒ $100 \text{人} \times (37 \text{kg} \times) = 3.7 \text{t}$
その他、温室効果ガス排出削減による地球温暖化防止、石油等天然資源抑制等の地球環境の保全にもつながる。

※国民一人当たり年間の食品ロス量：51kg×72.7%（R2食品ロスダイアリーアンケート結果で「食品ロス削減に関心が高まった」と答えた割合）